

2024年10月17日

総選挙にあたっての政党への公開質問状（社会民主党）

政党名：社会民主党

記入者：政策審議会 松本 貴裕

1. 現行憲法を守り改憲発議に反対しますか

はい

いま憲法を変える必要はありません。社会にさまざまな行き詰まりが目立つのは、憲法が原因ではなく、憲法の理念を活用しようとする政府の責任です。変えるべきは「憲法」ではなく「政権」です。社民党は、憲法理念をくらしや政治に活かして、国民の生活を再建することに全力をあげます。

2 集団的自衛権行使容認の閣議決定（2014年）白紙撤回と、安保法制（2015年）の廃止をおこないますか

はい

日本国憲法に基づく日本の防衛の基本方針は「専守防衛」でした。攻撃的な装備を持たず自衛のための「必要最小限度」の防衛力のみを整え、他国から攻撃を受けた際に初めて使うという原則です。このことから、集団的自衛権行使容認の閣議決定と2015年の戦争法成立は、憲法違反であり即時廃止すべきです。

3 「防衛費2倍化」を中止し、GDP1%以内に戻しますか

はい

5年間で43兆円という異次元の軍事費増加により、2027年には日本は世界第3位の軍事大国となり、国債を除く国の税収の15%が軍事予算になります。しかもその大半は米国の軍需産業からの爆買いです。軍事費2倍化を中止し、税金はくらしに使うべきです。

4 原発ゼロをめざしますか

はい

世界の地震の1割が日本で起きるほどの地震大国に原発は稼働できません。社民党は原発を即時停止し、原発並びに原子力関連施設の廃止に向けた「原発ゼロ基本

法案」を早期に成立させ、具体的なロードマップを作成していきます。

5 全国一律最低賃金制の法制化と最低賃金 1,500 円以上を今すぐ実現しますか

はい

大都市一極集中を見直し、地域経済を活性化するために最低賃金制を全国一律へ転換が必要です。まず、時給 1,000 円を実現し、さらに安定した生活を確保できるよう時給 1,500 円をめざします。

6 消費税の 5%への引き下げと食料品非課税、または廃止に賛成しますか

はい

物価高で疲弊している生活再建のために、消費税を当面ゼロ税率を提案します。なお、財源として企業の内部留保に臨時課税をします。

7 保険証を廃止せず存続させることに賛成しますか

はい

「マイナ保険証」はトラブルが頻発しており、現行の健康保険証でまったく問題ありません。また、将来的には更新必須な「資格確認書」が発行されることとなっており、任意取得のはずのマイナンバーカード取得の強制です。現行の健康保険証を残すべきです。

8 企業・団体献金を禁止しますか

はい

特定企業や団体の献金は政策をゆがめております。企業団体献金は禁止にするべきです。

(設問文のみ、生協労連で加筆しました)